



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6407 URL <https://www.ckd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 奥岡 克仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹澤 正 (TEL) 0568-74-1006
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	104,612	38.3	13,237	197.6	13,236	195.8	9,204	212.7
2021年3月期第3四半期	75,638	3.5	4,447	40.4	4,474	42.1	2,943	44.0

(注) 包括利益2022年3月期第3四半期10,406百万円(106.4%) 2021年3月期第3四半期5,042百万円(130.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	138.13	—
2021年3月期第3四半期	44.97	44.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	166,733	105,026	62.9
2021年3月期	152,726	97,617	63.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 104,893百万円 2021年3月期 97,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	25.6	15,600	102.6	15,700	100.7	10,800	104.8	162.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	67,909,449株	2021年3月期	67,909,449株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,265,553株	2021年3月期	1,274,439株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	66,640,409株	2021年3月期3Q	65,457,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年2月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
〔生産、受注及び販売の状況〕	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進み、製造業の生産活動は改善が続く中、半導体をはじめとする部材や原材料の供給制約の影響がみられ、景気回復のペースは緩やかとなりました。

設備投資は、業種による強弱はあるものの、企業収益の持ち直しや環境などの成長分野への取組みにより回復傾向となりました。また、電子産業における5GやIoT向けなど情報通信技術の用途の拡がりを背景とした投資は継続して行われ、堅調に推移しました。

海外経済は、新たな変異ウイルスによる感染再拡大など先行きに不透明感は残りますが、米国ではワクチンの普及や労働力不足に対応する投資などを背景に景気は拡大基調となり、半導体や自動車市場などにおける需要が増加しました。また、中国では5G関連や二次電池をはじめとする多くの市場で需要が増加し、製造業全般で設備投資が積極的に継続して行われました。東南アジアでは、活動制限の段階的な緩和による生産の回復がみられ、輸出の増加とともに景気の下支えとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高104,612百万円（前年同四半期比38.3%増）、営業利益13,237百万円（前年同四半期比197.6%増）、経常利益13,236百万円（前年同四半期比195.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,204百万円（前年同四半期比212.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は18百万円増加、売上原価は223百万円増加、販売費及び一般管理費は113百万円減少、営業利益は91百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 自動機械部門

産業機械では、三次元はんだ印刷検査機の売上高は増加したものの、リチウムイオン電池製造システムの売上高が減少いたしました。また、自動包装システムでは、薬品向けの売上高は増加したものの、食品向けの売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は11,621百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は売上高増加により、1,689百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は266百万円増加、セグメント利益は42百万円増加しております。

② 機器部門

国内市場では、5Gの普及などで引き続き堅調な半導体需要に伴い、半導体製造装置向け売上高が増加いたしました。また、自動車市場では環境対応車に関連した製造設備向け売上高、半導体や自動車用の設備で需要が旺盛な工作機械向け売上高もそれぞれ増加いたしました。

海外市場では、製造業全般で設備投資が継続した中国、半導体設備投資が堅調な韓国や台湾などで売上高が増加いたしました。また、経済活動の回復が続いている欧米、活動制限の緩和により東南アジアの売上高も増加いたしました。

その結果、売上高は92,991百万円（前年同四半期比42.6%増）、セグメント利益は売上高増加に生産性改善の効果も加わり、14,492百万円（前年同四半期比131.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は247百万円減少、販売費及び一般管理費は113百万円減少、セグメント利益は134百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,007百万円増加の166,733百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,598百万円増加の61,707百万円となりました。これは主に、借入金、未払賞与及び前受金が減少したものの、仕入債務並びに賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,409百万円増加の105,026百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少の62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く市場環境は、引き続き、製造業の自動化・省人化需要の高まり、半導体設備投資といった電子産業における投資拡大等により好調なもの、新たな変異ウイルスによる感染再拡大の懸念や半導体をはじめとする部材や原材料の供給制約による生産への影響など先行きに不透明感があることを鑑み、通期連結業績予想につきましては、2021年11月12日に発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,375	32,870
受取手形及び売掛金	23,492	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,200
電子記録債権	4,134	7,394
営業未収入金	227	265
商品及び製品	10,018	11,286
仕掛品	4,012	4,462
原材料及び貯蔵品	22,298	28,326
その他	1,286	1,665
貸倒引当金	△55	△58
流動資産合計	101,789	112,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,443	21,108
その他（純額）	19,549	21,574
有形固定資産合計	38,992	42,682
無形固定資産		
投資その他の資産	10,510	10,509
固定資産合計	50,936	54,318
資産合計	152,726	166,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,360	19,932
電子記録債務	2,833	4,397
短期借入金	9,678	8,780
1年内償還予定の社債	16	—
未払法人税等	1,624	2,242
賞与引当金	389	2,079
その他の引当金	485	374
その他	11,252	10,900
流動負債合計	41,640	48,707
固定負債		
長期借入金	10,244	8,997
その他の引当金	4	2
退職給付に係る負債	424	447
その他	2,795	3,552
固定負債合計	13,468	13,000
負債合計	55,108	61,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,358	16,379
利益剰余金	65,921	72,114
自己株式	△895	△889
株主資本合計	92,401	98,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,386	3,523
為替換算調整勘定	1,845	2,896
退職給付に係る調整累計額	△136	△147
その他の包括利益累計額合計	5,095	6,272
非支配株主持分	120	132
純資産合計	97,617	105,026
負債純資産合計	152,726	166,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	75,638	104,612
売上原価	55,541	74,308
売上総利益	20,096	30,303
販売費及び一般管理費	15,648	17,065
営業利益	4,447	13,237
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	118	139
持分法による投資利益	—	3
デリバティブ評価益	22	—
補助金収入	143	69
その他	252	219
営業外収益合計	550	444
営業外費用		
支払利息	153	165
持分法による投資損失	0	—
デリバティブ評価損	—	76
為替差損	146	170
その他	223	33
営業外費用合計	523	446
経常利益	4,474	13,236
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	525	176
特別利益合計	526	180
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	28	80
固定資産圧縮損	505	142
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
環境対策引当金繰入額	15	—
特別損失合計	550	224
税金等調整前四半期純利益	4,450	13,192
法人税、住民税及び事業税	1,033	3,471
法人税等調整額	474	491
法人税等合計	1,508	3,962
四半期純利益	2,942	9,229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,943	9,204

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,942	9,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,391	136
為替換算調整勘定	566	1,050
退職給付に係る調整額	141	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,099	1,176
四半期包括利益	5,042	10,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,036	10,382
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、進捗部分に成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、工事契約のうち顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じる場合には、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費に計上しておりました販売報奨金等の一部と、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18百万円増加、売上原価は223百万円増加、販売費及び一般管理費は113百万円減少、営業利益は91百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,441	65,196	75,638	—	75,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	53	53	△53	—
計	10,441	65,250	75,691	△53	75,638
セグメント利益	1,123	6,272	7,395	△2,948	4,447

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,948百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,970百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,621	92,991	104,612	—	104,612
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	88	88	△88	—
計	11,621	93,079	104,700	△88	104,612
セグメント利益	1,689	14,492	16,182	△2,944	13,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,944百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,963百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動機械部門」の売上高は266百万円増加、セグメント利益は42百万円増加し、「機器部門」の売上高は247百万円減少、セグメント利益は134百万円減少しております。

3. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動機械部門	12,151	△11.5
機 器 部 門	94,553	+42.9
合 計	106,704	+33.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動機械部門	10,842	+14.6	11,710	△3.0

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動機械部門	11,621	+11.3
機 器 部 門	92,991	+42.6
合 計	104,612	+38.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。